

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	公害被害者救済事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	総務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	繰越金	市債	一般会計繰入金
令和4年度	6,518			2,796		3,722
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,902			2,987		3,915
増△減	△ 384	0	0	△ 191	0	△ 193

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	6,094	6,390	7,330
市債+一般財源	3,530	3,695	4,217
決 算	6,009	6,070	5,274
市債+一般財源	3,499	3,563	3,019

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,000	7,000	7,000
4,000	4,000	4,000

事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施します。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公害健康被害者保護規則、横浜市公害健康被害者保護要綱 横浜市公害被害者救済事業基金条例、横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱 方針決裁：昭和49年10月							
事業目的・効果 (必要性)	「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく事業を実施することで、公害健康被害者等に対し、保護に必要な事業を行います。このことにより、公害健康被害者の健康の回復及び公害健康被害者等の生活の安定に寄与することを目的とします。							
根拠・データ等	昭和46年以来の本市の認定患者の総数は1,578人(市規則認定者3人) ○認定患者の総数：各年度末時点 平成29年度 384名 平成30年度 374名(前年比-10) 平成31年度 362名(前年比-12) 令和元年度 353名(前年比-9) 令和2年度 351名(前年比-2)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和42年 公害対策基本法制定 昭和46年 横浜市独自「救済条例」にて公害健康被害に関する補償を開始 昭和48年 公害健康被害補償法施行 昭和49年 横浜市公害健康被害者保護規則施行 昭和62年 公害健康被害の補償等に関する法律施行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務費	6,518	6,902	▲ 384	人件費の減少による減
細事業合計		6,518	6,902	▲ 384		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 洋	鈴木 英里	松田 暁音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	公害被害者救済事業費 会計	1 款	1 項	2 目		
事業名称	給付事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰越金	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	12,220			7,934	3,434		852
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	12,404			7,934	3,548		922
増△減	△ 184	0	0	0	△ 114	0	△ 70

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	12,964	12,924	12,612	12,300	12,300	12,300
市債+一般財源	1,022	1,012	946	1,000	1,000	1,000
決算						
事業費	3,333	2,864	2,828			
市債+一般財源	906	718	688			

事業概要	<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。</p> <p>また、横浜市公害健康被害者に対し、横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱に基づき空気清浄機購入費補助事業を行います。</p>																																																								
事業開始年度	昭和49年度																																																								
根拠法令・方針決裁等	<p>【 根拠法令 】</p> <p>横浜市公害健康被害者保護規則、横浜市公害健康被害者保護要綱。横浜市公害被害者救済事業基金条例、横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱、横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱</p> <p>【 方針決裁 】昭和49年10月市長決裁</p>																																																								
事業目的・効果 (必要性)	<p>公害健康被害の補償等に関する法律を補完するものとして、本市独自の規則制定を行い、以下の補償を行うことで、横浜市公害健康被害者に対する幅広い補償の実施に繋げることができます。</p> <p>① 扶助事業 横浜市公害健康被害者及びその遺族に対する各種補償給付の支給を行います。</p> <p>② 空気清浄機購入費補助事業 横浜市公害健康被害者が空気清浄機を購入する際、一定の条件のもと購入費の補助を行います。</p>																																																								
根拠・データ等	<p>【 実績及び今後見込み 】</p> <table border="1"> <tr> <td>① 扶助事業</td> <td>H30年度実績</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度見込</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> </tr> <tr> <td>療養補助費(件)</td> <td>380</td> <td>357</td> <td>363</td> <td>390</td> <td>390</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>療養手当(件)</td> <td>423</td> <td>339</td> <td>324</td> <td>421</td> <td>420</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>死亡補償金(件)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>弔慰金(件)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>② 空気清浄機購入費補助事業</td> <td>H30年度実績</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度見込</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> </tr> <tr> <td>空気清浄機購入補助(件)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> </table>								① 扶助事業	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	療養補助費(件)	380	357	363	390	390	390	療養手当(件)	423	339	324	421	420	420	死亡補償金(件)	0	0	0	2	2	2	弔慰金(件)	0	0	0	2	2	2	② 空気清浄機購入費補助事業	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込	空気清浄機購入補助(件)	5	3	3	8	8	8
① 扶助事業	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込																																																			
療養補助費(件)	380	357	363	390	390	390																																																			
療養手当(件)	423	339	324	421	420	420																																																			
死亡補償金(件)	0	0	0	2	2	2																																																			
弔慰金(件)	0	0	0	2	2	2																																																			
② 空気清浄機購入費補助事業	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込																																																			
空気清浄機購入補助(件)	5	3	3	8	8	8																																																			
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																	
	単位	目標																																																							
		実績																																																							
	単位	目標																																																							
		実績																																																							
	単位	目標																																																							
		実績																																																							
事業スケジュール	<p>昭和42年 公害対策基本法制定</p> <p>昭和46年 横浜市独自「救済条例」にて公害健康被害に関する補償を開始</p> <p>昭和48年 公害健康被害補償法施行</p> <p>昭和49年 法律の施行を受け、先行で認定された者の救済を目的として横浜市公害健康被害者保護規則を制定</p> <p>昭和62年 公害健康被害の補償等に関する法律施行</p>																																																								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	給付事業費	12,220	12,404	▲ 184	実績による減
	細事業合計	12,220	12,404	▲ 184	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 洋	鈴木 英里	松田 暁音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	公害被害者救済事業費 会計	1 款	1 項	3 目		
事業名称	公害保健センター事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	財産収入	市債
令和4年度	15,181			8,707	24	6,450
補助事業 単独事業						0
令和3年度	17,646			11,153	24	6,469
増△減	△ 2,465	0	0	△ 2,446	0	△ 19

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	18,705	17,441	16,833
市債＋一般財源	6,409	6,447	6,466
決 算	17,713	16,501	15,733
市債＋一般財源	6,465	6,467	6,450

令和5年度	令和6年度	令和7年度
15,000	15,000	15,000
6,500	6,500	6,500

事業概要	川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公害健康被害者保護規則 横浜市公害健康被害者保護要綱 横浜市公害被害者救済事業基金条例 横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款 川崎・横浜公害保健センターに関する協定書 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書 外郭団体役員及び職員的人事及び給与の基準に関する要綱 方針決裁：昭和52年9月							
事業目的・効果 (必要性)	公害保健関連業務の安定的な実施のために川崎・横浜公害保健センターを川崎市と共同で設立します。 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく障害程度の見直し及び認定更新に伴う医学的検査等を行うことで、認定患者への補償給付等の安定的な事業執行に寄与します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和52年度 法人設立許可 昭和52年度 診療所開設 平成24年度 公益財団法人へ移行登記完了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公害保健センター事業費	15,181	17,646	▲ 2,465	実績による減
	細事業合計	15,181	17,646	▲ 2,465		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	松田 暁音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	公害被害者救済事業費 会計	1 款	2 項	1 目		
事業名称	予備費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	寄附金	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,000			1,000		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,000	1,000	1,000
市債＋一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債＋一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公害健康被害者保護規則、横浜市公害被害者救済事業基金条例、横浜市公害健康被害者保護要綱等 方針決裁：昭和49年10月							
事業目的・効果 (必要性)	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費							
根拠・データ等	予備費執行の実績はなし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	1,000	1,000	0	
細事業合計		1,000	1,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	松田 暁音